

飲料自動販売機設置・管理運営事業者募集要項

平成29年7月  
地方独立行政法人大阪府立病院機構  
大阪急性期・総合医療センター

<b>1 公募物件</b>	<b>3</b>
<b>2 応募資格要件</b>	<b>3</b>
<b>3 公募条件等</b>	<b>4</b>
(1) 貸付料等	
(2) 貸付上の制限	
(3) 設置する自動販売機の要件	
(4) 維持管理責任	
(5) 原状回復	
(6) 損害賠償	
<b>4 参考データ</b>	<b>6</b>
(1) 職員数	
(2) 患者数	
(3) 既設自動販売機の設置状況と売上実績	
<b>5 応募書類の交付及び申込み手続き</b>	<b>7</b>
(1) 交付及び申込み提出期間	
(2) 交付及び申込み提出場所	
(3) 申込みに必要な書類	
(4) 申込み手続き	
<b>6 質問書の提出及び回答</b>	<b>7</b>
(1) 受付期間	
(2) 提出方法	
(3) 質問書への回答	
<b>7 価格提案書の提出及び審査</b>	<b>8</b>
(1) 日時	
(2) 場所	
(3) 提出書類	
(4) 価格提案書の投函方法	
(5) 応募価格の表示	
(6) 価格提案審査	
(7) 価格提案の無効	
(8) 設置事業者の決定	
(9) くじによる設置事業者の決定	
(10) 審査結果の公表	
(11) 価格提案審査の中止	

8	決定後の貸付手続き	9
9	設置事業者の決定の取消し	10
10	その他	10

○提出書類（様式第1～7号）

応募申込書	（様式第1号）
販売品目一覧表	（様式第2号）
会社概要書	（様式第3号）
質問書	（様式第4号）
価格提案書	（様式第5号）
委任状	（様式第6号）
資産借受申請書	（様式第7号）

○自動販売機設置に関する建物（土地）賃貸借契約書（案）

大阪急性期・総合医療センター（以下「センター」という。）が行う飲料自動販売機設置・運営事業者（以下「設置事業者」という。）の募集に参加される方は、この募集要項をよく読み、次の各事項についてご承知のうえ、お申し込みください。

## 1 公募物件

所在地 大阪市住吉区万代東三丁目1番56号  
大阪急性期・総合医療センター

設置場所	専有面積（㎡）	（参考） 現在の設置台数
渡り廊下3階 及び4階 （別添図面参照）	（現状）6.00㎡	4台

## 2 応募資格要件

次の要件を全て満たす法人又は個人が設置事業者として応募することができる。

- (1) 次の①から⑧までのいずれにも該当しない者であること。
  - ① 成年被後見人
  - ② 民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）附則第3条第3項の規定により、なお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治29年法律第89号）第11条に規定する準禁治産者
  - ③ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - ④ 民法第17条第1項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - ⑤ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていない者
  - ⑥ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
  - ⑦ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項に掲げる者
  - ⑧ 地方独立行政法人大阪府立病院機構契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第3条第4項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者及び同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者を除く。）、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受けた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者そ

その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

- (3) 大阪府の区域内に事業所を有する者であって、最近 1 事業年度の府税にかかる徴収金を完納していること。
- (4) 最近 1 事業年度の法人税（個人の場合にあっては所得税。以下同じ。）並びに消費税、地方消費税を完納していること。
- (5) 病院又は福祉施設における自動販売機の設置業務（自らが管理・運営するものに限る。）について、3 年以上の実績を有する者であること。
- (6) 法令等の規定により販売について許認可等を要する場合は、当該許認可等の免許を有していること。
- (7) 募集開始日から契約締結日までの期間において、次の①から③のいずれにも該当しない者であること。
  - ① 大阪府立病院機構入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
  - ② 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受け、その措置期間中の者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者（同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当し、その措置期間に相当する期間を経過したと認められる者を除く。）
  - ③ 大阪府又は地方独立行政法人大阪府立病院機構との契約において、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。）の不正行為があったとして損害賠償請求を受けているもの。ただし、参加資格確認申請書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

### 3 公募条件等

#### (1) 貸付料等

##### ① 貸付期間

貸付期間は、平成29年10月1日から平成32年9月30日までの3年間とする。

##### ② 貸付料

自動販売機設置（現状専有面積6.00㎡）に係る貸付料は、設置事業者が提示した応募価格（売上額の〇〇%（消費税及び地方消費税を含む。））の金額をもって貸付料とする。

貸付料の支払いは、月ごとの売上額が確定後（センターに報告、確認）、センターの請求に基づき、指定する期限までに納入すること。

##### ③ その他の必要経費等

自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、入替移転費等の一切の費用は設置事業者の負担とする。

自動販売機の運転に必要な電源は既設のもの（20A・100V）を使用することができる。

なお、光熱水費（電気料金）は、全額を設置事業者の負担とし、毎月、センターが指定する期限までに納入すること。

また、水道水の使用は可能とする（水道栓設置あり。）。

(2) 貸付上の制限

次のことを遵守すること。

- ① 貸付場所（自動販売機設置）の内装等の景観整備を行った上で自動販売機の設置（各階2台）を行うこと。
- ② 貸付条件を遵守し、貸付料等の費用をセンターが指定する期限までに確実に納付すること。
- ③ 貸付期間中に、「2 応募資格要件」(6)にかかる許認可等の取消しを受けていないこと。
- ④ 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡し、又は転貸し、担保に供してはならないこと。
- ⑤ 販売品の搬送にあたっては、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」による貨物自動車等の流入車規制に適合する車両（自動車 NOx・PM 法の排出基準に適合している自動車）を使用し、当該車両には適合車標章（ステッカー）を表示すること。
- ⑥ 販売品の搬入・廃棄物の搬出等を行う時間及び経路については、センターの指示に従うこと。

(3) 設置する自動販売機の要件

- ① 自動販売機本体は、ロケーション対応型（設置場所や環境に応じて周りの景観に合う色合いをしたもの）とし、省エネタイプ・ノンフロン（代替フロンを含む）対応機とすること。
- ② 自動販売機は、バリアフリー対応型自動販売機とすること。
- ③ 災害発生時に自動販売機の飲料を出すことができる販売機（災害救助ベンダー）とすること。また、災害発生時にセンターが必要と判断した場合には、自動販売機内のすべての飲料を無償で提供すること。
- ④ カップ式自動販売機は各階1台設置すること。
- ⑤ 販売品目は、一般市場で認知、支持されているお茶、水、乳飲料、炭酸飲料、ジュース類、コーヒー、紅茶などの清涼飲料水とし、酒類は含めず、病院にふさわしい健康に配慮したメニュー構成とすること。
- ⑥ 販売価格は、原則、市場の実勢価格とすること。  
なお、販売価格は10円単位とすること。

また、センター利用者の利便及び職員の福利厚生目的であることから、提案で価格を実勢価格より低く設定することは妨げない。

(4) 維持管理責任

次のことを遵守すること。

- ① 商品補充、金銭管理など自動販売機の維持管理については、設置事業者が行うこと。また、常に商品の賞味期限に注意するとともに、在庫・補充管理を適切に行うこと。
- ② 自動販売機に併設して空容器の回収ボックスを設置（紙・瓶、缶ペットボトルを区分すること）するとともに、設置事業者の責任で適切に回収・処分すること。
- ③ 上記①、②の商品の補充・回収等にあたっては、センター運営の妨げにならないように行い、従業員の安全衛生に十分な対策を行うこと。
- ④ 衛生管理及び感染症対策については、関係法令等の遵守・徹底を図るとと

もに、関係機関等の届出、検査等が必要な場合は遅滞なく手続等を行うこと。

⑤ 自動販売機を設置するにあたっては、日本工業規格自動販売機据付基準（JIS B 8562-1996）及び日本自動販売機工業会発行「自動販売機据付基準マニュアル」に従って、十分な転倒防止措置を講じること。

⑥ 自動販売機の故障、問い合わせ及び苦情については、センターは一切関知しないこととし、設置事業者の責任において早急に対応すること。

また、自動販売機に故障時等の連絡先を明記すること。

⑦ 設置事業者の負担により、本事業に必要な保険に加入すること。

(5) 原状回復

設置事業者は、貸付期間が満了し、又は貸付契約が解除された場合は、速やかに原状回復すること。なお、原状回復に際し、設置事業者は一切の補償をセンターに請求することができないものとする。

(6) 損害賠償

設置事業者は、自動販売機の設置や商品の販売等にあたり、センター又は第三者に損害を与えたときは、すべて設置事業者がその損害を賠償しなければならないものとする。

#### 4 参考データ

(1) 関係職員数（平成29年6月1日現在）

約1830人

(2) 患者数（平成28年度平均）

入院 1日平均 706人

外来 1日平均 1285人

(3) 既設自動販売機の設置状況と売上実績

※売上実績は、現設置事業者の申告に基づくものです。

	品 目 等	売上実績 (各2台) (月平均・本)	売上申告のあった期間
1	コーヒー、ジュース類 (紙カップ)	797	H28.4～H29.3
2	お茶、水、ジュース類、コーヒー (缶・ペット)	2170	H28.4～H29.3

#### 5 応募書類の交付及び申込み手続き

(1) 交付及び申込み提出期間

平成29年7月14日（金）～平成29年8月4日（金）

午前10時～正午、午後1時～午後5時

なお、土曜日、日曜日及び祝日は受付を行わない。

(2) 交付及び申込み提出場所

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

大阪急性期・総合医療センター

事務局 施設保全グループ（本館3階）

(3) 申込みに必要な書類

- ① 応募申込書（様式第1号）
- ② 販売品目一覧表（様式第2号）
- ③ 会社概要書（様式第3号）  
※企業のパンフレット等があれば添付すること。
- ④ 「2 応募資格要件」(5)に係る病院又は福祉施設での実績を証明するもの
- ⑤ 「2 応募資格要件」(6)に係る許認可等の免許証の写し
- ⑥ 設置しようとする自動販売機、回収ボックス等のカタログ

(4) 申込み手続き

受付期間内に、申込みに必要な書類を提出場所に直接持参すること（郵便、電話、FAX、電子メールによる受付は行わない。）。

## 6 質問書の提出及び回答

(1) 受付期間

上記5(1)と同じ。

(2) 提出方法

質問書（様式第4号）により、受付期間内にFAX又は電子メールで提出すること。なお、FAX又は電子メールを送信した際は、電話にて担当者に到着を確認すること。

送り先 FAX: 06-6606-7004

電子メール: [nakajimahi@opho.jp](mailto:nakajimahi@opho.jp)

(3) 質問書への回答

回答日: 平成29年8月10日（木）

FAX又は電子メールにより、参加資格者全員に回答する。

## 7 価格提案書の提出及び審査

(1) 日時

平成29年8月22日（火） 午前10時から

(2) 場所

大阪市住吉区万代東三丁目1番56号

大阪急性期・総合医療センター 本館3階第1会議室

(3) 提出書類等

- ① 価格提案書（様式第5号）

- ② 委任状（様式第6条）

※代理人により応募しようとする場合は、委任状を提出すること。

(4) 価格提案書の投函方法

- ① 参加資格者は、価格提案書に必要な事項を記入し、記名押印の上、入札箱に投函すること（郵送による提出は受け付けない。）。

- ② 応募は、代理人に行わせることができる。この場合には、委任状を事前に提出すること。

- ③ 価格提案書提出及び価格提案審査の会場への入室は、各参加資格者1名のみとする。

- ④ 参加資格者は、投函した価格提案書の書換え、引換え又は撤回をすることはできない。



(5) 応募価格の表示

応募価格は、自動販売機設置（現状専有面積 6.00 m<sup>2</sup>）の年額貸付料で、売上額の〇〇%（消費税及び地方消費税を含む。）で表示すること。

(6) 価格提案審査

- ① 価格提案審査は、価格提案書の投函締切り後、直ちに参加資格者立会いのもとで行う。
- ② 参加資格者が価格提案審査に立ち会わないときは、当該価格審査事務に関係のないセンター職員を立ち会わせる。
- ③ 価格提案審査に立ち会わなかった場合、審査の結果に異議を申し立てることはできない。

なお、価格提案書提出日に出席しなかった者又は遅刻した者は、棄権とみなす。

(7) 価格提案の無効

次のいずれかに該当するものは、無効とする。

- ① 市場の実勢価格を下回る価格のもの。
- ② 参加資格がない者が提出したもの。
- ③ 所定の日時及び場所に提出されなかったもの。
- ④ 委任状を持参しない代理人が提出したもの。
- ⑤ 記名押印又は署名を欠くもの。
- ⑥ 金額を訂正したもの。
- ⑦ 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるもの。
- ⑧ センターが交付した価格提案書を使用しなかったもの。
- ⑨ 談合、その他の不正行為により提出したと認められるもの。
- ⑩ 参加資格者又はその代理人が2以上の価格提案を行ったときは、その全部のもの。
- ⑪ 参加資格者及びその代理人がそれぞれ価格提案を行ったときは、その双方のもの。
- ⑫ 他の参加資格者の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人として価格提案したときは、その全部のもの。
- ⑬ その他、価格提案審査に関する条件に違反したもの。

(8) 設置事業者の決定

設置事業者の決定は、応募価格の最高の価格をもって有効な価格提案を行った者とする。

なお、販売金額の売値（値下げ）等は、審査の対象としない。

(9) くじによる設置事業者の決定

応募価格が最高となる提案をした者が2者以上ある場合は、当該参加資格者立会いのもと、くじにより決定する。

当該参加資格者のうち、くじを引かない者がある場合は、センターが指定した者（価格審査事務に関係のない職員）が参加資格者に代わってくじを引き、設置事業者を決定する。

(10) 審査結果の公表

設置事業者が決定したときは、その者が提出した価格提案の応募金額及び氏名（法人名）を、設置予定事業者を決定しないときは、その旨を価格提案審査に立ち会った応募申込者に公表する。

設置事業者の決定後は、大阪急性期・総合医療センターのホームページに設置事業者の氏名（法人名）を掲載する。

(11) 価格提案審査の中止

不正な価格提案が行われるおそれがあると認められるとき又は災害その他やむを得ない理由があるときは、価格提案審査を中止、又は価格提案審査期日を延期することがある。

## 8 決定後の貸付手続き

設置事業者は、平成29年8月29日（火）までに、次の書類を提出すること。センターと設置事業者は、具体的な条件等について協議の上、センターが指定する期日までに「自動販売機設置に関する建物（土地）賃貸借契約書」を締結する。

【提出書類】 ※提出部数は各1通

- ① 資産借受申請書（様式第7号）
- ② 貸付場所の自動販売機設置状況の図面
- ③ 設置機器一覧表
- ④ 設置する自動販売機のカatalog（寸法、消費電力のわかるもの）
- ⑤ 証明書類（発行日から3か月以内のもの）  
法人の場合・・・法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）、印鑑証明書  
個人の場合・・・住民票の写し（住民票記載事項証明書）、印鑑証明書  
（市役所又は町村役場発行のもの）
- ⑥ 府税事務所の発行する府税（全税目）の納税証明書（「府税及びその附帯徴収金に未納の徴収金の額のないこと」の納税証明書）と税務署が発行する法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（いずれも発行日から3か月以内のものに限る。）
- ⑦ 返信用封筒（角形2号、返信先を明記し郵便切手205円分を貼付したもの）

## 9 設置事業者の決定の取消し

次のいずれかに該当する場合は、設置事業者としての決定を取り消す。

- ① 正当な理由なくして、センターが指定する期日までに貸付けの手続きに応じなかった場合
- ② 設置事業者が応募資格を失った場合
- ③ 提出書類に虚偽の記載があった場合
- ④ 設置事業者の資金事情等の変化により契約の履行が確実でないなど、本件貸付けの相手方として不適当と認められる場合

## 10 その他

- (1) 提出期間を過ぎて提出のあった書類は受理しない。
- (2) 提出された書類は返却しない。なお、これらの書類については、今回の自動販売機設置事業者選定の目的以外に使用しない。
- (3) 提出された書類は、選定業務に必要な範囲で複製を作成することがある。
- (4) 書類の作成・提出、貸付手続きに関する一切の費用については、設置事業者の負担とする。
- (5) 提出後の書類の差換え並びに内容の追加及び修正は、原則として認めない。

- (6) 提出された書類は、大阪府情報公開条例に基づく情報公開請求があった場合、開示することがある。
- (7) 書類の内容に関して、確認又は問合せを行うことがある。
- (8) 募集に関する問い合わせ先  
大阪急性期・総合医療センター  
事務局 施設保全グループ 担当：仲島  
大阪市住吉区万代東三丁目1番56号  
電話 06-6692-1201 (内線3022)